

平成24年度事務事業外部評価 評価結果と対応方針

外部評価番号	4	事業名	佐久情報センター管理運営事業	所管課	企画部 情報統計課
--------	---	-----	----------------	-----	--------------

各委員による評価や意見等					
評価	委員数	改善したほうがよいと思う点	今後どのように取り組むべきか		
現行・拡充	3	-	現状どおり継続すべきと思うが、今後、利用促進に努めてほしい。		
		-	最新のパソコン等を導入していく。		
要改善	11	利用時間帯の見直し	利用拡大に向けて、時間帯を見直す。利用者の曜日別、年代別を調査し、利用メニューを増やす。		
		利用情報の提供不十分、センターで何をしているか不明な市民が多い。事業の充実はもとより利用者の利便性の増加検討。	内外の情報が広く市民に享受できる体制づくり。高度のパソコン指導はもとより、年齢を問わず気楽に利用できる体制づくり。意識改革によっては、今後市民に相当な影響を与えるものと思う。		
		各年代層へのPR(会議室等の利用率UP)			
		開館日数の減少	平日 週2回 休館に		
		新しいデジタル技術に遅れない対策が常時必要	技術革新に伴う市民ニーズの把握で存続が問われる。利用頻度、利用量の減少が課題。		
		利用者の増加対策が必要	広報等を通じ、広く市民に利用促進を図る必要がある。		
		費用対効果	もっと積極的なPR。もっと市民の方に利用してもらおう。		
		事業内容の改善	パソコン教室は市が行わなくても民間の教室も充実している。センターは情報の取扱い等の講座へ変えていってもよいのではないか。		
		-	指定管理者となる民間企業でなくては出来ないことを取り入れる。本来の目的、成果を目指す。		
		業務の進め方、手続きの改善	-		
廃止	1	委託すれば終わりのような結果となったように思われる。	提供すべき内容の充実を職員も知恵を出し、目標を委託会社と共有する必要あり。利用者の要望の把握と公知。例、パワーポイントによる資料作成の提供他。利用料金につき委託会社の収入にして良いと思われるが、委託料の再考必要。		
		-	IT技術革新やその実用化は民間の方が早い。現状では行政としてこれを進めるメリットは少ないと思う。民間への移管が望ましい。		
各委員評価集計結果		現行どおり・拡充	要改善	廃止	
		3	11	1	

委員会としての評価結果	<p>利用者の年代、時間帯等に沿った開館日・開館時間の設定を検討するほか、パソコン教室も含め、広く気軽に市民に利用されるような事業の展開とともに、広報等によるPRも充実させ、市も協働し利用率の向上を図る必要がある。</p> <p>指定管理者のインセンティブが働く仕組みづくりも必要。</p>	要改善
-------------	---	-----

※「委員会としての評価結果」は、各委員の評価をまとめて最終的に審議した上での評価であって、「各委員評価集計結果」の最も多い評価を評価結果とするものではありません。

市の検討結果

評価結果を受けて現時点で考える今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定管理者と協議を行い、利用者が施設を利用しやすいよう改善していきます。 ○ 指定管理者と連携しながら、自主事業の展開と、広報佐久によるPRを行っていきます。 ○ 指定管理者のインセンティブが働くよう、利用料金制の導入を行います。 	改善
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 曜日別の利用状況を見ると、土・日曜日の利用状況がやや低い傾向はありますが、毎日ある程度の利用者がある状況です。市民に利用されやすい時間帯の開館日、開館時間の設定については、指定管理者と協議をしながら、休館日・開館時間の変更承認などの対応で行っていきます。 ・ 佐久情報センターの利用推進のためには、パソコン教室などの事業展開と広報活動が重要と考えています。今後、指定管理者と連携しながら指定管理者が行う自主事業の充実や、市の広報誌を利用したPRの充実を図っていきます。 ・ 指定管理者のインセンティブが働く仕組みづくりについては、現在、施設使用に係る料金について、指定管理者に収受させる利用料金制度の導入に向けて条例改正の作業を行っているところです。 ・ 施設で使用しているパソコン等については、指定管理者と協議をしながら、最新のものが利用できるよう検討していきます。 ・ IT技術革新やその実用化は民間の方が早いので、民間への移管が望ましいとの意見をいただいていることについて、今後は指定管理者が事業展開しやすいよう連携をしていきます。なお、情報センター施設内には市役所の重要な情報通信設備が収納されており、現在のところある程度の市の関与も必要と思われるかもしれませんが、今後は市の関与のあり方を含めた施設の見直しを検討していきます。 	